

## 第2章 国内・海外の取組に関する情報収集

### (1) ユネスコ創造都市ネットワーク UCCN の動向

世界各都市の多様な文化産業が持っている発展可能性を都市間の連携によって持続的に発展させる枠組みとして、2004 年以来、ユネスコが推進してきた創造都市ネットワーク (UCCN) 事業は全世界規模に広がり、デザイン、クラフト&フォークアート、音楽、メディアアート、ガストロノミー、映画、文学の 7 分野で世界 41 都市の登録を承認してきた。

ユネスコ本部の財政危機 (アメリカが分担金の支出をストップしていることに起因する) により中断していた新規加入都市に関する審査プロセスは、中国政府が資金援助することにより、2014 年初めより再開となり、世界から約 60 都市が新たに申請を行い、後述のように 12 月には新たに、28 都市が認定を受けた。

#### 1) 第 8 回 UCCN 年次総会—成都会議 2014 年 9 月 26 – 28 日

そのような新たな状況下で、2014 年 9 月 26 – 28 日、中国成都市にて開催された年次総会では、加盟 37 都市に加えて、申請中の 18 候補都市が参加して、今後の UCCN の発展方向と組織のあり方に関して、内容の濃い討論が交わされることとなった。日本からは、名古屋市、神戸市、金沢市、札幌市の他に、候補都市である鶴岡市、新潟市、浜松市、篠山市がオブザーバーとして参加した。

会議の主催者であるユネスコからは、新たに設置された戦略計画担当の事務局長補 Assistant Director-General for Strategic Planning であるハンス・ドールヴィル Hans d'Orville と文化局文化多様性部門 Diversity of Cultural Expression Section, Culture Sector の UCCN 担当 Programme Specialist であるメリカ・メディチ Melika Medici の二人が出席して、冒頭に、以下のような新たな提案を行った。

昨年のボローニャ会議で合意された UCCN の独自化案、すなわち、認定作業はユネスコ本部が引き続き担当するものの、事務局を外部に置き、運営のための分担金を徴収することを内容とする方針案を覆して、事務局は引き続きユネスコ本部に置き、分担金は徴収しないとする提案を行った。その理由としては、UCCN の独自化は創造都市ネットワークがユネスコから独立した NGO となることにより、ユネスコの冠を使えなくなるので、加盟都市に対するデメリットが生じ、ネットワークの発展にとって障害となる可能性があるとのことであった。

これに対して、UCCN 独自化方針を推進してきたモンリオール市やエディンバラ市の代表から、激しい批判が飛び出したが、ユネスコのボコバ事務局長も新提案について合意をしていることを踏まえて、新提案が了承された。

その他の重要な事項としては、UCCN の規模を当面どの程度までとするのか、100 都市程度か、150 都市程度か、また、現行の審査プロセスには既加盟都市からの推薦状を必要とすることになっているが、審査自体に既加盟都市の意見を反映させたいという意見が出された。

また、加盟都市の増加により、年次総会での全会一致での議事が困難になるため、7 分野から代表を選び運営委員会 steering committee を置くことが決まり、また、事業活動の評価のあり方や、加盟後の事業推進が滞っている都市に対するサンセットクローズ条項についても議論が行われた。引き続き、2015 年 5 月の金沢会議で議論が続く予定である。

なお、運営委員の任期は 2 年であり、Justyna Jochym (文学; クラクフ)、Jiao Hui (食文化: 成都)、David Wilson (映画; ブラッドフォード)、Francesca Martinese (音楽; ボローニャ)、Ting Xu (デザイン; 深圳)、Peter Yves (クラフト&フォークアート; サンタフェ)、Marie Lesage (メディアアート; アンギャンレバン) そして、2015 年の開催都市である金沢市の高橋信博の 8 名が選任された。

このあと、成都会議の記念講演は著名な創造都市政策の専門家であるイギリスのチャールズ・ランドリー Charles Landry が行った。講演の中で、彼が述べた「創造都市の評価をどのような視点」で行うかという点が、今後のユネスコ創造都市の評価にあたって、参考にされるべきものと思われる。

ランドリーは「評価指標は、複雑な情報を単純化して伝達するものである。そしてその第1の目的は、評価プロセスの道案内をして、政策立案者が行動し、その次に決定の影響を評価し測定し監督する手助けをすることにある。指標が重要な理由はいくつかある。例えば、何が目標となるべきかに関する議論は、何が都市にとって重要なのかに関する議論を起こす引き金となる。指標は、どの目標に到達したいのかを明確にすることで都市に目的と行動計画を与え、そうすることで欲求が生み出される。指標は、長所と短所とを評価する機会を、またどうやってそれらを取り上げるのかを評価する機会を与える。最後に、数値化は活動に正当性を与える」と述べている。

つまり、ランドリーによれば、評価指標は以下の3つのツールであるといえよう。

- ①都市の目標を市民との間で合意形成、対話議論するためのツール
- ②再帰的、反省の過程として政策を見直すためのツール
- ③政策の正当化と検証（evidence と evaluation）のためのツール

そのうえで、以下の2つの創造都市の指標群を提起している。

第1の指標群：創造都市の前提条件に基づくもの

- ①人の資質
- ②意思とリーダーシップ
- ③多様な人間の存在と多様な才能へのアクセス
- ④組織文化
- ⑤地域アイデンティティ
- ⑥都市空間と都市施設
- ⑦ネットワーキングの力学

第2の指標群：創造都市に不可欠な「都市の活力と実用性」の測定に基づくもの

- ①関係性の臨界点（クリティカルマス）
- ②多様性
- ③利便性
- ④安全および治安
- ⑤アイデンティティおよび固有性
- ⑥革新性
- ⑦連携と協働性による活性化
- ⑧競争力
- ⑨組織が持つ能力

今後、ユネスコは以上のランドリーによる提案を参考に、登録都市の活動を客観的に評価する指標づくりに向かい、成果を挙げられない都市に対する指導や勧告を行うものと思われる。

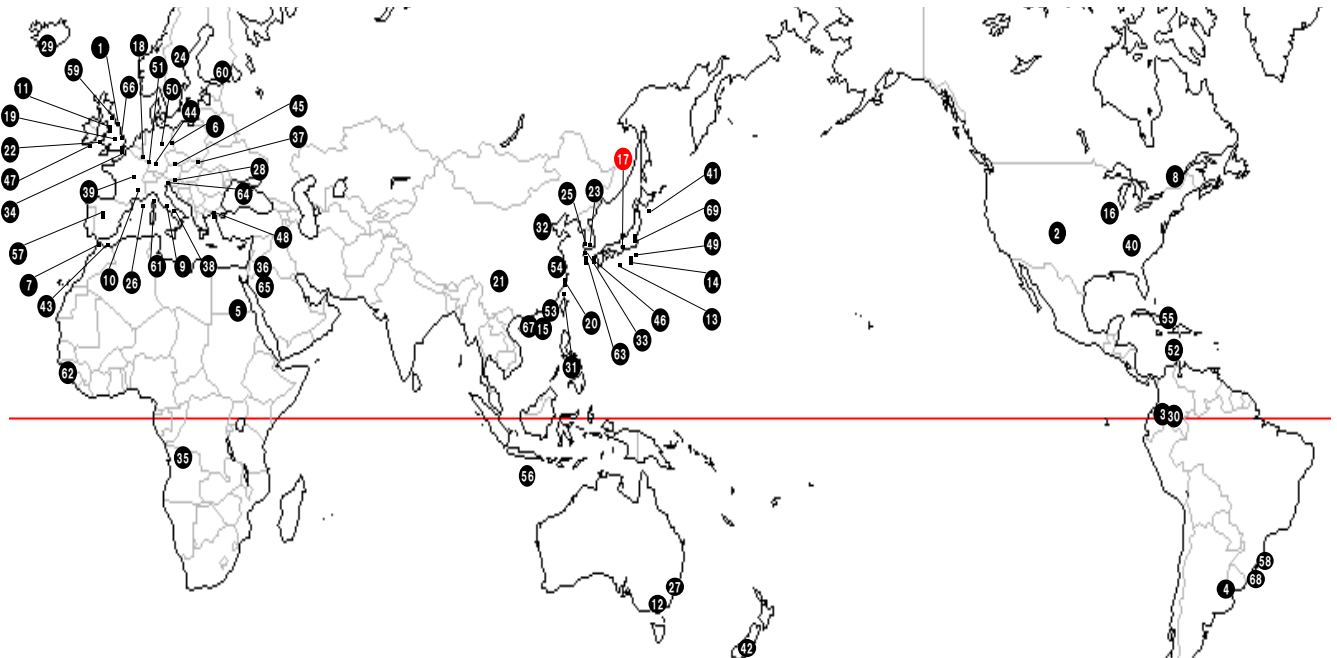
記念講演の後、7分野ごとの会議が行われたが、成都市が属するガストロノミー分野では候補都市のプレゼンテーションが行われ、日本からは鶴岡市の榎本政則市長と新潟市の松田暢夫参事政策監統括が登壇して取り組みの紹介を行い、登録に向けた意気込みを示した。

2014年12月1日にユネスコは新たに世界19か国28都市の登録を発表して、ユネスコ創造都市は合計32か国69都市に達した。分野ごとの内訳はデザイン：5（16）、映画：3（5）、メディアアーツ：5（8）、文学：4（11）、ガストロノミー：3（8）、音楽：3（9）、クラフト&フォークアート：5（12）となっている。（カッコ内は総数）

今回の特徴は、昨年1月から開始した新たな審査プロセスで、申請総数60都市以上が応募したのを受けて、書類選考と既加盟5都市以上の推薦書などを勘案して、クラフト・フォークアート、デザイン、メディアアーツの3分野で5都市、文学分野が4都市、映画、音楽、ガストロノミー分野が3都市と一挙に加盟数が増加したことで

ユネスコ創造都市ネットワーク登録都市

平成26年(2014年)12月現在 32か国 69都市



登録年月	番号・都市名	国名	分野	登録年月	番号・都市名	国名	分野	登録年月	番号・都市名	国名	分野
1	2004/10 エディンバラ	イギリス	文学	24	2010/07 エステルスランド *2016	スウェーデン	食文化	47	2014/12 ゴールウェイ	アイルランド	映画
2	2005/07 サンタフェ *2008	アメリカ	クラフト・フォークアート	25	ソウル *★2011	韓国	デザイン	48	ソフィア	ブルガリア	映画
3	2005/08 ボバヤン	コロンビア	食文化	26	2010/11 サンティエニス	フランス	デザイン	49	浜松	日本	音楽
4	ブエノスアイレス	アルゼンチン	デザイン	27	2010/12 シドニー	オーストラリア	映画	50	ハノーファー	ドイツ	音楽
5	2005/09 アスワン	エジプト	クラフト・フォークアート	28	2011/03 グラーツ	オーストリア	デザイン	51	マンハイム	ドイツ	音楽
6	2005/11 ベルリン	ドイツ	デザイン	29	2011/08 レイキャヴィク	アイスランド	文学	52	ジャクメル	ハイチ	クラフト・フォークアート
7	2006/03 セビリア	スペイン	音楽	30	2012/03 ボゴタ	コロンビア	音楽	53	景德鎮	中国	クラフト・フォークアート
8	2006/05 モントリオール *2012	カナダ	デザイン	31	2012/04 杭州	中国	クラフト・フォークアート	54	蘇州	中国	クラフト・フォークアート
9	ポローニャ *2013	イタリア	音楽	32	2012/05 北京	中国	デザイン	55	ナッソー	バハマ	クラフト・フォークアート
10	2008/06 リヨン *2009	フランス	メディアアート	33	全州	韓国	食文化	56	プカロンガン	インドネシア	クラフト・フォークアート
11	2008/08 グラスゴー	イギリス	音楽	34	ノリッチ	イギリス	文学	57	ビルバオ	スペイン	デザイン
12	メルボルン	オーストラリア	文学	35	2013/10 ブラザベル	コンゴ共和国	音楽	58	クリチバ	ブラジル	デザイン
13	2008/10 神戸	日本	デザイン	36	ザレ	レバノン	食文化	59	ダンディー	イギリス	デザイン
14	名古屋	日本	デザイン	37	クラクフ	ポーランド	文学	60	ヘルシンキ	フィンランド	デザイン
15	2008/11 深圳 *2010	中国	デザイン	38	ファブリアーノ	イタリア	クラフト・フォークアート	61	トリノ	イタリア	デザイン
16	アイオワシティ	アメリカ	文学	39	2013/11 アンジャン＝レ＝バン	フランス	メディアアート	62	ダカール	セネガル	メディアアート
17	2009/06 金沢 *★2015	日本	クラフト・フォークアート	40	パデュエカ	アメリカ	クラフト・フォークアート	63	光州	韓国	メディアアート
18	ゲント	ベルギー	音楽	41	札幌	日本	メディアアート	64	リンツ	オーストリア	メディアアート
19	ブラッドフォード	イギリス	映画	42	2014/12 ダニーデン	ニュージーランド	文学	65	テルアビブ	イスラエル	メディアアート
20	2010/02 上海	中国	デザイン	43	グラナダ	スペイン	文学	66	ヨーク	イギリス	メディアアート
21	成都 *2014	中国	食文化	44	ハイデルベルグ	ドイツ	文学	67	順徳	中国	食文化
22	2010/07 ダブリン	アイルランド	文学	45	プラハ	チェコ	文学	68	フロリアノーポリス	ブラジル	食文化
23	利川	韓国	クラフト・フォークアート	46	釜山	韓国	映画	69	鶴岡	日本	食文化

↑登録順 \*・・・定例会議の開催年 ★市長会議の開催年

ある。反面、約半数の申請都市が今回は登録見送りとなった。

国別ではこれまで、登録のなかったドイツでは、ハイデルベルグがクラフト・フォークアート、ハノーバーとマンハイムがともに音楽で、オーストリアではリンツがメディアアーツでまた、スペインのビルバオ、フィンランドのヘルシンキ、イタリアのトリノがデザイン登録を実現し、西欧が存在感を高めた。また、中国の景德鎮がクラフト・フォークアートでそれぞれ登録されたほか、ニュージーランドのドニーデンとチェコのプラハがともに文学で、ブルガリアのソフィアが映画で、ハイチのジャクメル、バハマ諸島のナッソー、インドネシアのペカロンガンがともにクラフト・フォークアート、ブラジルのクリチバがデザイン、セネガルのダカールとイスラエルのテルアビブがともにメディアアーツで新加盟を果たし、いわゆるグローバルサウスの都市も含む文字通り地球全体にわたって、都市のグローバルネットワークとして大きく展開する可能性を広げたことである。

日本からは浜松市が音楽分野で、鶴岡市がガストロノミー分野での登録を果たして、合計5分野で6都市が登録されることになった。国別にみると中国が8都市、日本とイギリスが6都市、韓国が5都市と続いており、先進的な取り組みが評価されている。分野別には日本とイギリス、韓国が5分野と最も多様性があり、一方、中国の8都市はデザイン、ガストロノミー、クラフト・フォークアートの3分野にとどまっている。(資料上を参照)

## 2) ユネスコ本部（パリ）訪問 2015年1月

2015年1月27日、パリのユネスコ本部を訪問し、担当のメリカ・メディチ Melika Medici とユネスコ創造都市ネットワークの今後の方向と日本の創造都市の役割について懇談した。以下に、その要点をまとめると、

### 1. 2014年との変更点

2015年における選考の新しい点として、ユネスコ事務局と外部の専門家の他に、既存の加盟都市が審査に加わることになる。今まで必要だった加盟都市による推薦書が不要となる代わりに、分野の既存の加盟都市に審査書類を送り、同じ分野に加盟している都市からの審査を受けることになった。つまり、ユネスコ事務局、専門家と既存の加盟都市が3分の1ずつ評価の決定に影響することになるため、同分野の既存加盟都市による評価が重要になる。

### 2. 2015年の申請の見通し

2014年は既に64都市から申請希望の連絡があり、2015年度は150～200都市の申請があることを予想している。そのうち20～30都市が選考されることになるため、厳しい選考が予想される。他方、2014年選考にあと一步で落選した都市が再挑戦する余地はある。

申請書のフォーマットについては、2014年から統一されたが、その経験を踏まえ、現在2015年の申請フォーマットを改訂しており、公開されるのは本年の3月を予定している。

### 3. 選出都市の数制限や地理的配分について

2015年には応募を制限することはしないが、一国からの選出を3都市まで、同一分野は2都市までという制限を設けることを協議中である。同じ国からあまりに多くの都市が出るとユネスコ創造都市の価値が下がるといった意見やネットワークとして地理的配分のバランスは重要との考えからである。

現在のところ、加盟数を制御しつつも都市数を増やしていく方向で活動しているが、事務局としては、将来的には応募受付を2年に1回にしたり、既に都市数の多い特定の国からの応募は見合わせたりすることを考えている。金沢の総会でもサンセットクローズ（活動していない加盟都市の除名）について話し合われる予定である。

## 3) ユネスコ・ガストロノミー都市登録記念シンポジウム 鶴岡市 2015年2月

2015年2月15日にユネスコ創造都市ネットワークにガストロノミー分野において日本で初めて認定された鶴岡市が登録記念シンポジウムを開催し、同分野の既存加盟都市であるポパヤン市（コロンビア）、全州市（韓国）、成都市（中国）などの参加と、著名なイタリアレストラン、ア・ルケッチャーノの奥田政行シェフらが加わって、登録を祝うとともに今後の方向について会場の参加者とともに討論を深めた。

記念講演では、文化庁文化芸術創造都市振興室の佐々木雅幸室長が「ユネスコ加盟認定はゴールではなくスタートだ」と以下のように述べた。

創造都市は21世紀の都市のあり方として注目されており、都市間競争の時代から、都市と都市が互いにネットワークを組み、地球の平和な持続的発展の担い手になることが求められている。鶴岡市がユネスコから評価されたのは、以下の点であろう。

すなわち、海・山・川の囲まれた独特の自然条件の中で、たくさんの種類の在来作物や魚介類など生物多様性に富んでおり、それらの食材を活かした精進料理や家庭料理、更には独特のイタリア料理まで食文化の多様性に富んでいることであり、アルケッチャーノの奥田政行シェフによるイタリア料理の創作が、市場から見向きもされなかった在来作物の生産を蘇生させるという成果を生み、「よみがえりのレシピ」というドキュメンタリー映画の傑作まで創出し、食文化映画祭では古い繊維工場を再生させたコミュニティ映画館が使われるなど、次々と創造の場の連鎖反応が起きていることであろう。これらを活かした、クリエイティブツーリズムの展開も地域経済の発展に資するであろう。

ユネスコ創造都市認定はゴールでなくスタートであり、行政のみならず市民の出番である。今後の発展方向としては、以下の5点が重要である。

第1に、食文化を中心に創造的なまちづくりを市民とともにすすめ、ユネスコネットワークに貢献する。

第2に、地域固有の食文化を継承するとともに、新たなガストロノミーを創造し、在来野菜を復活させ、農業を創造産業に転換する。

第3に、食文化映画祭などを発展させて、食文化と映画やクラフト、デザインなどと融合して、創造産業群を作り出し、持続的な地域発展をめざす。

第4に、若手料理人や食文化の担い手を養成し、また、食育を普及して持続的で健康な社会に向けて貢献する。

第5に、地球環境を保全し、飢餓と貧困のない、グローバル社会に向けて貢献する。

その後のパネル討論では、食文化と観光の発展や、伝統的な食文化を継承する教育、食事を通じたコミュニケーションの回復、そして、地元の食材の価値を世界に広げて分かち合うことなどが、話され、250名を超える参加者とともに、今後の創造都市の発展とネットワークへの貢献に向けた決意が固められた。(資料右を参照)

以上のように、鶴岡市のガストロノミー分野での登録認定によって、日本は名古屋市、神戸市、金沢市、札幌市、浜松市と合わせて5分野、6都市となり、分野数では韓国とともに最多となり、都市数では中国に次いで第2位となった。この上は、日本におけるユネスコ創造都市の連絡会議などを定期的に行うことによって、互いに経験を交流するのみならず、日本のユネスコ国内委員会に対する要望のとりまとめを行うことが必要になってくると思われる。2015年5月に金沢市で開催されるユネスコ創造都市年次総会の場合、さしあたり、それにふさわしいものと思われる。

(2) 東アジア文化都市 2014 の動向

1) 東アジア文化都市 2014 の順調なスタート

2014年より新たに、東アジア文化都市 Culture City of East Asia 事業がスタートすることになった。これは、1985年に開始された「欧州文化首都」事業に範を取り、アジアの平和と共生、持続的発展に寄与するために、都市間の文化交流を進めようとするもので、2011年の第3回日中韓文化大臣会合において日本側から提案し、翌年の第4回大臣会合で合意を見たものであり、ゆくゆくはアジア全域の都市に広げる構想である。

すなわち、日中韓3国がそれぞれ文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において様々な文化芸術イベントを実施するものであり、以下の目的を掲げている。